

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード		020104040		予算コード		01048100		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名		人権教育推進事業						正規職員数		1.05		国庫支出金		0		有効性		A		人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。			
担当課		学校教育課						嘱託職員数		0		府支出金		147		効率性		B					
根拠法令等		市単独事業						臨時職員数		0.03		市債		0		妥当性		A					
		■要綱・要領						歳出(千円)				その他		0		受益者負担		該当なし					
		泉佐野市人権教育の基本方針						人件費総額		8,663		一般財源		9,161									
												減価償却費		0									
												事業費		645									
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		9,308		緊急性		C		事務事業実施内容		研修の実施					
実施手法		市直営						市民1人当たりコスト(円)		93													
対象				活動指標				H29実績				公的関与				A							
特定の市民				対象数		8012		教職員研修回数				25.0				実施主体・委託化				A			
児童生徒、教職員								PTA研修等				0.0				他の事務事業との関連				A			
事業の内容				指導(ヒアリング)				59.0															
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発				助言(校内研修)				6.0															
				助言(授業研修)				32.0															
				成果指標				H29実績				透明性				A							
				教職員研修参加人数				630.0				財政健全化計画				該当なし							
												財政健全化の取組				該当なし							
事業の目的				コスト指標				H29実績				改革改善プラン達成度				該当なし							
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。				教職員研修参加者一人当たりの経費				14,774.6															